

平成24年度

監 査 報 告 書

山梨市監査委員

目 次

【定期監査】

1	監査の概要	1
(1)	監査の種類	1
(2)	監査の対象	1
(3)	監査の範囲	1
(4)	監査の期間	1
(5)	監査の方法	1
2	監査の結果	1
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	13
(3)	後期高齢者医療特別会計	15
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	16
(5)	下水道事業特別会計	17
(6)	浄化槽事業特別会計	18
(7)	介護保険特別会計	19
(8)	居宅介護予防支援事業特別会計	20
(9)	簡易水道事業特別会計	21
(10)	活性化事業特別会計	22
(11)	水道事業会計	23
(12)	病院事業会計	25

【財政援助団体等に関する監査】

<財政援助団体>

1	監査の概要	27
(1)	監査の種類	27
(2)	監査の対象	27
(3)	監査の範囲	27
(4)	監査の着眼点	27
(5)	監査対象団体の概要	27
2	監査の結果	28

<出資団体>

1	監査の概要	29
(1)	監査の種類	29
(2)	監査の対象	29
(3)	監査の範囲	29
(4)	監査の着眼点	29
(5)	監査対象団体の概要	29
2	監査の結果	32

<指定管理者>

1	監査の概要	33
(1)	監査の種類	33
(2)	監査の対象	33
(3)	監査の範囲	33
(4)	監査の着眼点	33
(5)	監査対象団体の概要	33
2	監査の結果	35

- ⑨ 1. 本書において文中及び表中に表示する比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合。執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合のことである。

梨 監 査 第 2 - 1 号
平成 2 5 年 2 月 2 2 日

山 梨 市 長 竹 越 久 高 様
山梨市議会議長 佐 藤 勇 様

山梨市監査委員 上 矢 敏 郎
山梨市監査委員 大 村 政 啓

平成 2 4 年度定期監査及び財政援助団体等監査の結果について（提出）

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 4 項及び第 7 項の規定に基づく定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

【定期監査】

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第4項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	課名及び施設名など
平成24年11月20日	議会事務局 環境課 財政課 管財課 晴風園 牧丘支所
〃 11月21日	介護保険課 会計課
〃 11月22日	税務課 市民生活課 三富支所 観光課 福祉事務所 社会福祉協議会
〃 11月26日	農林商工課 健康増進課 政策秘書課 水道課 生涯学習課 総務課
〃 11月28日	建設課 都市計画課 学校教育課 下水道課 工事監査（下水道工事）
平成25年 1月23日	岩手公民館 岩手保育園 山梨市フルーツパーク(株) (株)グリル・パイナリー
〃 1月25日	つつじ幼稚園 加納岩小学校 山梨市商工会 (株)フィッツ
〃 1月29日	笛川中学校 (財)山梨厚生会 (有)ハピネスフレンド (有)みとみ
〃 1月31日	三富公民館 三富保育園 後屋敷小学校 日下部公民館

(3) 監査の範囲

平成24年4月1日から平成24年9月30日までに執行された財務事務及び事務事業に関する事項について実施した。

(4) 監査の期間

平成24年11月20日から平成25年1月31日

(5) 監査の方法

監査を実施するにあたり、通常行なわれている監査手続きに則り、それぞれの事務事業が関係法令などに基づき、適正かつ効率的に執行されているか確認を行なった。例月出納検査での証拠書類の検査に加え、関係諸帳簿との照合、合わせて関係職員からの聞き取りを行なった。

また、事務事業の成果、事務処理手続きが適切に行なわれているかについても監査を実施した。

2 監査の結果

各監査対象（各課等）が所管する事務事業について、財務関係事務、事業の執行が適正かつ効率的に行なわれているかを中心に監査を行なった。結果は、関係法令に準拠して執行されており、一部に検討・改善を要する事例も見受けられたが、適正であるものと認められた。

平成24年度は、第一次山梨市総合計画の後期基本計画機関の初年度となる年である。市の将来像として掲げられた「人・地域・自然が奏でる 和みのまち 山梨市」の実現に向け、計画した事務事業を確実に推進し、市民、NPO等と行政とが一体となり、だれもが住んでよかったといえるまちづくりを進めていく事を要望する。

なお、軽微な指摘事項に対しては、監査時に口頭で指示したところであるが、後述した「検討・要望事項など」は積極的に対応するよう努められたい。

(1) 一般会計

◆歳入

平成24年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 市税	3,700,147,000	3,903,344,326	2,298,637,445	62.1
2 地方譲与税	147,000,000	42,540,184	42,540,184	28.9
3 利子割交付金	6,500,000	3,234,000	3,234,000	49.8
4 配当割交付金	7,000,000	2,047,000	2,047,000	29.2
5 株式等譲渡所得割交付金	2,100,000	0	0	0.0
6 地方消費税交付金	320,000,000	174,335,000	174,335,000	54.5
7 自動車取得税交付金	50,000,000	12,715,000	12,715,000	25.4
8 地方特例交付金	9,500,000	15,263,000	15,263,000	160.7
9 地方交付税	5,905,000,000	4,213,880,000	4,213,880,000	71.4
10 交通安全対策特別交付金	5,000,000	2,621,000	2,621,000	52.4
11 分担金及び負担金	628,754,000	335,023,087	282,862,108	45.0
12 使用料及び手数料	354,422,000	261,816,121	171,977,999	48.5
13 国庫支出金	2,092,110,440	602,323,439	591,879,566	28.3
14 県支出金	1,007,709,652	112,621,691	105,327,691	10.5
15 財産収入	14,371,000	14,344,745	13,527,411	94.1
16 寄附金	200,000	2,149,000	2,131,000	1,065.5
17 繰入金	665,457,000	0	0	0.0
18 繰越金	189,378,083	1,024,050,663	1,024,050,663	540.7
19 諸収入	238,123,000	54,658,974	40,921,788	17.2
20 市債	2,806,900,000	2,000,000	2,000,000	0.1
歳入合計	18,149,672,175	10,778,967,230	8,999,950,855	49.6

第1款市税の税目別の内訳は、市民税721,585,653円、固定資産税1,230,792,575円、都市計画税154,932,621円、軽自動車税97,911,174円、市たばこ税87,953,722円などである。

歳入科目により収入が事業終了後となるものがあるため、収入率が悪い科目も見られるが概ね例年通りの収入率である。

監査の結果

歳入に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

市税、市営住宅使用料をはじめ保育料などは大切な自主財源であるので、引き続き、未収金について関係各課が連携を図り、より効率的な回収に努められたい。また、滞納者には納付相談等を行い、新たに未収金が発生しないよう、引き続き取り組まれたい。

きちんと納税している市民の立場に立ち、税負担の公平という税の大前提を遵守し、厳しい姿勢で対応するとともに、しっかり徴収して財源を確保できるよう努められたい。

◆基金

平成24年9月30日現在の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金名	金額	備考
財政調整基金	2,011,382,681	
市債管理基金	501,314,652	
地域福祉基金	452,564,000	
土地開発基金	224,678,515	
福祉基金	0	
国保財政調整基金	96,914,703	
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	43,460,399	
介護保険給付費支払準備基金	139,393,514	
公共施設整備基金	0	
中山間地域農村活性化基金	15,516,007	
若者定住促進支援基金	14,608,007	
地域振興基金	900,000,000	
山梨市住民生活に光をそそぐ基金	12,145,681	
合計	4,411,978,159	

◆預託金・貸付金

平成24年9月30日現在の預託金及び貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

預託金・貸付金名	金額	備考
勤労者福利厚生資金貸付	15,000,000	
農業担い手支援資金貸付	30,000,000	
商工振興預託金貸付	20,000,000	
商工業後継者育成資金貸付	40,000,000	
商工業経営近代化預託金貸付	40,000,000	
合計	145,000,000	

◆歳出

平成24年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 議会費	183,483,000	97,382,913	53.1
2 総務費	1,456,940,000	644,695,993	44.3
3 民生費	5,092,258,000	1,917,959,585	37.7
4 衛生費	1,553,757,000	422,702,833	27.2
5 労働費	49,831,000	36,426,154	73.1
6 農林水産業費	930,732,505	173,205,504	18.6
7 商工費	365,942,000	207,312,424	56.7
8 土木費	2,600,114,300	314,817,990	12.1
9 消防費	724,940,870	448,310,606	61.8
10 教育費	2,663,015,500	649,010,216	24.4
11 災害復旧費	8,400,000	6,106,500	72.7
12 公債費	2,499,834,000	624,081,616	25.0
13 諸支出金	424,000	66,568	15.7
14 予備費	20,000,000	0	0.0
歳出合計	18,149,672,175	5,542,078,902	30.5

第1款 議会費

予算現額183,483,000円に対し支出済額は97,382,913円で、執行率は53.1%である。
支出済額の主なものは、議員報酬、給与、職員手当である。

監査の結果

議会事務局における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第2款 総務費

予算現額1,456,940,000円に対し支出済額は644,695,993円で、執行率は44.3%である。

支出済額の主なものは、文書法制管理経費15,109,124円、市営バス運行経費29,151,794円、庁舎等維持管理経費28,520,068円、東山梨行政事務組合負担金19,901,000円、庁内情報化推進事業経費19,151,372円などである。

監査の結果

政策秘書課、総務課、財政課、管財課、税務課、市民生活課、会計課、牧丘支所、三富支所、学校教育課（統計事務関係）における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

行政評価システムの構築について、事業の成果を客観的な指標により評価するシステムという事だが、市民にとって分かりやすいか、また、指標の設定が現実を適正に反映するものとなっているか、必要に応じ検証し、効果あるシステムの構築を希望する。

市税について、5月から、市税・介護保険料をコンビニエンスストアで納付することができるようになり、納付の利便性を図ったことで、収納率が向上したことは評価できる。引き続き、ご苦勞いただくことになるが収納率の向上に努められたい。

市営バス事業については、大変ご苦勞をいただいておりますが、利用者が少ないまま事業を続けていくことは、費用対効果を考えると問題である。今後は高齢化社会に対応できる公共交通機関の確保も求められるので、市民・事業所等と一体となり効果的なバス交通対策を協議し、快適で利用しやすいバス交通の整備に努められたい。

現金の取扱、管理について、事故等の未然防止のため、なるべく複数の職員によるチェックで確認をするよう留意されたい。

◆職員

平成24年9月30日現在の課別の職員配置状況は、次のとおりである。（単位：人）

課名	事務吏員	技術吏員	業務員	計	男	女	計
政策秘書課	9		1	10	7	3	10
総務課	13	2	1	16	13	3	16
財政課	8	2		10	10		10
管財課	11	3	1	15	14	1	15
税務課	19			19	16	3	19
市民生活課	13		1	14	8	6	14
福祉事務所	21	2	1	24	15	9	24
（保育所）		32	11	43	1	42	43
晴風園	3	2	6	11	3	8	11
健康増進課	10	9		19	7	12	19
介護保険課	8	8	1	17	4	13	17
環境課	11	1	3	15	14	1	15
観光課	12		3	15	13	2	15
農林商工課	16	3		19	17	2	19
建設課	7	7		14	12	2	14
都市計画課	6	5	3	14	11	3	14
下水道課	2	7		9	8	1	9
会計課	4			4	1	3	4
議会事務局	4			4	3	1	4
水道課	8	9	1	18	16	2	18
学校教育課	6	1		7	5	2	7
（幼稚園）		6	1	7		7	7
（小中学校）		5	17	22	3	19	22
生涯学習課	14	5	1	20	14	6	20
牧丘支所	9	1		10	7	3	10
牧丘教育事務所	1		1	2	2		2
三富支所	6	1		7	5	2	7
三富教育事務所				0			0
合計	221	111	53	385	229	156	385

第3款 民生費

予算現額5,092,258,000円に対し支出済額は1,917,959,585円で、執行率は37.7%である。

支出済額の主なものは、生活保護費228,135,555円、私立保育所運営事業経費195,125,000円、子ども手当経費195,111,220円、障害者自立支援費(介護等給付・医療費支給・補装具費支給・地域生活支援事業経費)200,909,934円、児童扶養手当経費93,064,824円、重度心身障害児・者医療費助成事業経費83,749,027円、子ども医療費助成事業経費65,534,465円などである。

監査の結果

市民生活課、福祉事務所、健康増進課、晴風園における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。なお、公立保育園の岩手保育園、三富保育園の監査も行ったが、それぞれ適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

国民年金については、年金記録問題等で年金に対して受給者、被保険者等が不信感や不安を抱いているので、年金制度に対する不信感や不安の払しょく、相談等に努めらたい。

社会福祉協議会への補助金が多いように思えるが、補助金は税金から支出しているので、社会福祉協議会の活動が今後も市民に理解を得られるよう、引き続き努力されたい。また、社会福祉協議会の経営状況を見ながら、補助金額の見直しを図られたい。

岩手・三富両保育園においては、園児が年々減少し、集団活動に適した人数を確保できない中での保育に苦慮されているようだが、両園とも地域とのふれあいを大切にされた保育を展開している点は評価される。これからも保育園が地域における子育て支援の拠点として、機能を果たすべく、保育サービスの一層の充実強化に努められたい。

晴風園においては、備品購入にあたり見積額と購入額にかなりの差があったので、今後は適正な見積額の予算計上に留意されたい。また、施設に適した災害時の対応を万全にしたい。

◆保育園

平成24年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。(単位：人、%)

園名		定員	入園児数	うち広域保育	入園率
公立	後屋敷保育園	75	81	2	108.0
	岩手保育園	60	29	1	48.3
	山梨保育園	90	109	10	121.1
	八日市場保育園	65	55	3	84.6
	八幡保育園	90	74	4	82.2
	窪平保育園	90	71	2	78.9
	西保保育園	30	8	0	26.7
	三富保育園	45	22	0	48.9
小計		545	449	22	82.4
私立	目下部保育園	90	122	10	135.6
	光明保育園	90	113	11	125.6
	加納岩保育園	90	116	14	128.9
	日川保育園	60	39	0	65.0
	よい子保育園	45	0	0	0.0
	風の子保育園	60	88	32	146.7
	小計		435	478	67
合計		980	927	89	94.6

第4款 衛生費

予算現額1,553,757,000円に対し支出済額は422,702,833円で、執行率は27.2%である。

支出済額の主なものは、塵芥処理管理経費52,057,656円、ごみ減量化対策経費27,665,385円、し尿処理事業管理経費22,823,271円、新エネルギー推進経費6,522,749円、予防接種費23,344,353円、母子保健事業経費12,661,383円などである。

監査の結果

健康増進課、環境課、水道課（簡易水道関係）における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

環境課においては、市の目指す環境像に向かって一歩一歩近づくために、引き続き、市民の環境に対する意識向上を図り、エコライフ・新エネルギーの推進、ごみの減量化、自然環境の保全等に努められたい。また、可燃ごみの持ち込み料金についてだが、居住地域によって料金が異なるのは、不公平感を感じるので、料金の統一を検討されたい。

健康増進課においては、市民の健康を預かっているので、今後も疾病予防、健康診査、健康相談等の充実強化に努められたい。また、予防接種事業について、各種予防接種の際の医療事故や避け得る副反応を徹底して避けるため、受託医療機関や従事者に対して、十分な安全対策を講じるよう注意し、市民の安全確保に努められたい。

◆可燃ごみ・不燃ごみ

平成24年9月30日現在の可燃ごみ（山梨地域）、金物、ガラスの収集状況は、次のとおりである。

(単位:t)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
可燃ごみ	収集日(日)	25	27	26	26	27	25	156
	収集量(t)	467.63	543.09	508.01	567.65	566.57	494.10	3,147.05
金物	収集日(日)	18	18	18	20	23	19	116
	収集量(t)	11.45	12.17	9.47	11.31	12.51	11.08	67.99
ガラス	収集日(日)	18	18	21	18	18	16	109
	収集量(t)	22.10	22.81	19.30	15.53	17.14	14.44	111.32

(注) 牧丘・三富地域の可燃ごみについては、東山梨環境衛生センターへ搬入されている。

◆し尿処理場

平成24年9月30日現在の生し尿及び浄化槽汚泥の投入状況は、次のとおりである。

	生し尿		浄化槽汚泥		合計	
	台数	量(kl)	台数	量(kl)	台数	量(kl)
平成24年4月	43	67.15	575	976.50	618	1,043.65
〃 5月	35	54.80	640	1,101.60	675	1,156.40
〃 6月	53	73.90	647	1,102.70	700	1,176.60
〃 7月	60	86.75	490	816.40	550	903.15
〃 8月	55	80.45	581	979.90	636	1,060.35
〃 9月	42	59.40	412	690.60	454	750.00
合計	288	422.45	3,345	5,667.70	3,633	6,090.15

(注) バキューム1台の容量は、1.8klである。

◆リサイクルステーション

平成24年9月30日現在のリサイクルステーション（175カ所）の利用状況は、次のとおりである。

品 目	持ち込み量	品 目	持ち込み量
透明ビン (kg)	33,980	新聞紙 (kg)	279,010
茶色ビン (kg)	39,630	雑誌 (kg)	204,550
一升ビン (本)	7,453	牛乳パック (kg)	5,070
ビールビン (本)	2,550	段ボール (kg)	213,400
その他のビン (kg)	14,370	ミックス紙 (kg)	67,980
スチール缶 (kg)	21,210	古着・タオル・シーツ (kg)	7,020
アルミ缶 (kg)	23,360	食品トレイ (kg)	0
ペットボトル (kg)	38,060	その他のプラスチック (kg)	46,030

(注)食品トレイは、その他のプラスチックに含まれている。

◆廃食油

平成24年9月30日現在の廃食油の収集及び精製状況は、次のとおりである。

(単位：リットル)

	廃 食 油	
	収集量	※精製量
平成24年4月	1,050.50	1,080.00
〃 5月	1,243.00	2,520.00
〃 6月	1,251.00	900.00
〃 7月	1,244.50	900.00
〃 8月	1,001.50	900.00
〃 9月	1,252.00	1,080.00
合 計	7,042.50	7,380.00

※1回で精製できる量は180リットル

第5款 労働費

予算現額49,831,000円に対し支出済額は36,426,154円で、執行率は73.1%である。

支出済額の主なものは、働く婦人の家管理運営費5,251,485円、労働福祉費24,169,480円などである。

監査の結果

農林商工課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

「夢わーく山梨」の利用率が増加しているのは好ましいことだが、指定管理料を支出している以上、市の負担が少なくなるような施設の運用に努められたい。

第6款 農林水産業費

予算現額930,732,505円に対し支出済額は173,205,504円で、執行率は18.6%である。

支出済額の主なものは、農林漁業資金償還金56,932,739円、土地改良事業経費9,628,723円、地籍調査事業経費1,585,047円などである。

地域別の認定農業者（※1参照）数及び認定農業者等への近代化資金及びスーパーL資金（※2参照）の平成24年中の融資額の平均残高は、次のとおりである。（単位：人、円）

地区名	山梨地域	牧丘地域	三富地域	合計
認定農業者数	203	36	1	240
融資額平均残高	188,175,250	6,508,500	1,601,500	196,285,250

※1 認定農業者制度は、経営的に収益の向上を目指して、農業者自身が作成した農業経営計画を市が認定し、その計画の達成に向け認定農業者を支援していく制度

※2 スーパーL資金は、農業経営改善計画の認定を受けられた方の自主性と創意工夫を活かした経営改善を、資金面で応援する総合的な資金制度

監査の結果

農林商工課、管財課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

農業基盤の整備として、優良農地の維持保全、営農の省力化、排水路周辺農地への漏水による被害防止、耕作放棄地の解消等を図るため、圃場整備を中心とした農道・用排水路の改良等を行うなど、耕作者の生産基盤の確保に取り組まれている。今後もこうした取り組みにより、農業従事者の経営面など全般に対して、安全で安心して就農できる環境づくりに努められたい。また、引き続き、農業従事者の確保にも努められたい。

第7款 商工費

予算現額365,942,000円に対し支出済額は207,312,424円で、執行率は56.7%である。

支出済額の主なものは、商工業振興一般事業経費60,108,000円、笛吹の湯維持管理経費6,239,253円、道の駅運営管理経費15,148,181円、観光施設維持管理事業経費13,374,604円などである。

監査の結果

農林商工課、観光課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

悪質商法、詐欺的商法等について、年々、消費者を騙す手口も悪質・巧妙化してきているので、市民が被害に遭わないよう警察・防犯協会と連携し消費者教室等を開催したり、チラシによる周知をしたりして、被害の未然防止に努められたい。また、本格的な消費者対策、消費者行政の更なる充実のために、消費生活相談員を配置した消費相談センターなどの設置を要望する。

第8款 土木費

予算現額2,600,114,300円に対し支出済額は314,817,990円で、執行率は12.1%である。

支出済額の主なものは、道路維持管理経費10,280,076円、野背坂線改良費57,893,000円、道路建設改良事業費14,869,617円、市営住宅維持管理経費3,335,170円、駅前広場・駐車場管理経費6,536,268円、万葉温泉管理費6,244,077円、万力公園管理事業経費10,992,137円などである。

繰越事業では、道路建設改良事業経費39,999,006円、野背坂線改良費40,912,400円の執行状況である。

監査の結果

建設課、都市計画課、下水道課における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

市民のライフラインである道路・橋梁は建設されてから経年による老朽化が心配されるので、市民が安全・安心の状態で使用できるよう「橋の長寿命化計画」のように、道路についても計画的に整備に取り組んでいただくよう要望する。

景観計画策定事業については、年度内に策定・公表とのことだが、美しく魅力ある景観を守り活かしていくためにも、市民・事業所等が協働で課題等を解決し、美しいまちなみの形成に努められたい。

市営住宅使用料については、滞納額の減少に向け、今後も引き続き徴収業務に努め、新たな滞納が発生しないよう収納業務に取り組まれたい。

第9款 消防費

予算現額724,940,870円に対し支出済額は448,310,606円で、執行率は61.8%である。

支出済額の主なものは、東山梨消防組合負担金(常備消防負担金)372,010,020円、消防団員等福祉経費(退職報償掛金など)45,295,366円などである。

監査の結果

総務課(消防関係)における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

消防団については、東日本大震災での活躍が目覚ましかったことに印象が残るが、近年は団員の高齢化や団員の確保に苦慮しているようなので、大規模災害時に備えて、また、消防団への期待に応えるためにも、更なる団員確保の推進に努められたい。

◆消防

平成24年9月30日現在の消防団の現有勢力の状況は、次のとおりである。

	加納岩	日下部	八幡	山梨	日川	後屋敷	岩手	牧丘	三富	本部	合計
ポンプ自動車(台)	5	4	4	5	0	1	1	5	1	-	26
小型動力ポンプ付積載車(台)	1	1	4	1	5	3	3	6	7	-	31
小型動力ポンプ(台)	5	4	10	2	5	3	3	11	8	-	51
貯水槽(基)	11	15	56	13	3	10	10	102	40	-	260
消火栓(基)	109	86	164	94	68	65	15	80	101	-	782
火の見やぐら(塔)	5	4	9	8	5	3	4	25	8	-	71
団員(人)	110	85	156	126	116	84	44	219	102	4	1,046

第10款 教育費

予算現額2,663,015,500円に対し支出済額は649,010,216円で、執行率は24.4%である。

支出済額の主なものは、給食経費（小学校）80,615,559円、体育施設指定管理経費16,147,458円、英語教育推進事業経費11,059,832円、地区公民館運営経費12,446,284円などである。

繰越事業では、小学校施設整備事業経費（大規模改修）63,204,009円の執行状況である。

監査の結果

教育委員会（学校教育課、生涯学習課、牧丘教育事務所、三富教育事務所）における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

なお、つつじ幼稚園、加納岩小学校、後屋敷小学校、笛川中学校、日下部公民館、岩手公民館、三富公民館の監査も行なったが、適正に運営されているものと認められた。

検討・要望事項など

学校教育課においては、懸案事項として、「老朽化してきている学校施設」を挙げられたが、スクールバスについても耐用年数がきているようなので、厳しい財政状況だとは思いますが利用している児童・生徒の安全面を考慮して早期の更新を要望する。

小中学校においては、平成25年度から2学期制を新たな3学期制に移行することだが、児童・生徒への説明はもちろん、保護者や地域に対しても十分な説明をし、新たな3学期制への移行に理解・納得を得られるよう努められたい。

生涯学習課においては、今年度から来年度にかけて、新市立図書館の建設、市民小原スポーツ広場の拡張整備と大型事業を抱えるが、両施設とも、いままで利用したことがない市民が利用したいと思うような施設になることを要望する。

◆幼稚園

平成24年10月1日現在の園児数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
つつじ幼稚園	29	34	22	85

◆小学校

平成24年10月1日現在の学校別児童数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
加納岩小学校	67	66	54	75	62	81	405
日下部小学校	64	70	75	63	66	80	418
後屋敷小学校	24	19	20	31	28	31	153
日川小学校	42	46	47	49	44	30	258
山梨小学校	34	42	29	34	41	42	222
八幡小学校	36	39	39	41	37	54	246
岩手小学校	5	7	11	7	11	9	50
牧丘第一小学校	19	15	23	20	35	21	133
牧丘第二小学校	2	6	9	7	6	15	45
牧丘第三小学校	3	0	7	6	5	6	27
三富小学校	5	7	9	7	8	8	44
合計	301	317	323	340	343	377	2,001

◆中学校

平成24年10月1日現在の学校別生徒数の状況は、次のとおりである。（単位：人）

	1年	2年	3年	合計
山梨南中学校	137	157	173	467
山梨北中学校	148	165	171	484
笛川中学校	50	50	54	154
合計	335	372	398	1,105

第11款 災害復旧費

予算現額8,400,000円に対し支出済額は6,106,500円である。

監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

第12款 公債費

予算現額2,499,834,000円に対し支出済額は624,081,616円で、執行率は25.0%である。

監査の結果

公債費に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第13款 諸支出金

予算現額424,000円に対し支出済額は66,568円で、執行率は15.7%である。

監査の結果

諸支出金に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

特になし。

第14款 予備費

予算現額20,000,000円に対し支出済額は0円で、執行率は0.0%である。

監査の結果

9月30日現在での歳出はなかった。

検討・要望事項など

特になし。

(2) 国民健康保険特別会計

◆歳入

平成24年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 国民健康保険税	1,045,404,000	1,335,462,637	290,247,921	27.8
2 材料及び手数料	301,000	516,000	172,700	57.4
3 国庫支出金	1,128,083,000	445,448,543	445,448,543	39.5
4 療養給付費等交付金	110,004,000	52,896,000	52,896,000	48.1
5 前期高齢者交付金	940,001,000	400,644,997	400,644,997	42.6
6 県支出金	256,948,000	4,051,000	4,051,000	1.6
7 共同事業交付金	549,113,000	199,175,936	199,175,936	36.3
8 財産収入	1,000	9,581	9,581	958.1
9 繰入金	362,243,000	0	0	0.0
10 繰越金	1,000	0	0	0.0
11 諸収入	18,802,000	11,690,075	3,584,664	19.1
歳入合計	4,410,901,000	2,449,894,769	1,396,231,342	31.7

予算現額4,410,901,000円に対し収入済額は1,396,231,342円で、収入率は31.7%である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金、諸収入である。

◆歳出

平成24年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	74,191,000	36,347,440	49.0
2 保険給付費	2,864,100,000	1,313,639,730	45.9
3 後期高齢者支援金等	568,130,000	236,853,987	41.7
4 前期高齢者納付金等	1,186,000	247,514	20.9
5 老人保健拠出金	40,000	29,073	72.7
6 介護納付金	260,474,000	108,403,307	41.6
7 共同事業拠出金	538,953,000	220,376,465	40.9
8 保健事業費	58,526,000	9,135,426	15.6
9 基金積立金	1,000	0	0.0
10 公債費	18,598,000	0	0.0
11 諸支出金	19,445,000	6,943,000	35.7
12 予備費	7,257,000	0	0.0
歳出合計	4,410,901,000	1,931,975,942	43.8

予算現額4,410,901,000円に対し支出済額は1,931,975,942円で、執行率は43.8%である。

支出済額の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金である。

監査の結果

国民健康保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

国保会計は非常に厳しい状況下にあるので、引き続き、特定健康診査及び各種保健指導の更なる充実強化に取り組み、少しでも医療費の抑制に努められたい。また、10月から臨時保健師を雇用し、重複頻回者・多受診者への訪問を強化することだが、その結果や効果などの検証にも当たられたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

◆歳入

平成24年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	277,914,000	163,615,370	114,618,420	41.2
2 材料及び手数料	11,000	0	30,600	278.2
3 繰入金	102,636,000	0	0	0.0
4 繰越金	1,000	32,150	32,150	3,215.0
5 諸収入	1,976,000	0	8,900	0.5
歳入合計	382,538,000	163,647,520	114,690,070	30.0

予算現額382,538,000円に対し収入済額は114,690,070円で、収入率は30.0%である。
収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料である。

◆歳出

平成24年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	8,643,000	1,920,264	22.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	372,594,000	118,900,000	31.9
3 諸支出金	1,201,000	10,540	0.9
4 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	382,538,000	120,830,804	31.6

予算現額382,538,000円に対し支出済額は120,830,804円で、執行率は31.6%である。
支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

監査の結果

後期高齢者医療特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

後期高齢者医療制度については、現制度の廃止が検討されているが、国政の動向によっては、その行方は不透明な状況であることから、今後は、関係省庁の情報に注視し、市民が制度に対して不安が生じないよう対応等に努められたい。

また、保険料の収入未済額についても、引き続き早期回収に努められたい。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

◆歳入

平成24年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 共済会費収入	13,805,000	13,442,500	13,442,500	97.4
2 繰入金	4,468,000	0	0	0.0
3 諸収入	100,000	4,019	4,019	4.0
歳入合計	18,373,000	13,446,519	13,446,519	73.2

予算現額18,373,000円に対し収入済額は13,446,519円で、収入率は73.2%である。

収入済額の主なものは、共済会費収入である。

◆歳出

平成24年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 共済事業費	18,073,000	5,204,120	28.8
2 基金積立金	100,000	4,019	4.0
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	18,373,000	5,208,139	28.3

予算現額18,373,000円に対し支出済額は5,208,139円で、執行率は28.3%である。

支出済額の主なものは、共済事業費(共済見舞金など)である。

監査の結果

交通・火災災害共済事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

この事業の加入促進・維持発展を図るために、引き続き効果的な事業のPRなど普及啓発に努められたい。また、未加入者への対策を積極的に取り組みたい。

(5) 下水道事業特別会計

◆歳入

平成24年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	25,050,000	35,477,740	20,300,720	81.0
2 使用料及び手数料	227,402,000	97,486,963	79,945,480	35.2
3 国庫支出金	4,000,000	0	0	0.0
4 繰入金	773,615,000	0	0	0.0
5 繰越金	16,001,000	16,000,000	16,000,000	100.0
6 諸収入	3,802,000	0	0	0.0
7 市債	427,700,000	0	0	0.0
歳入合計	1,477,570,000	148,964,703	116,246,200	7.9

予算現額1,477,570,000円に対し収入済額は116,246,200円で、収入率は7.9%である。
収入済額の主なものは、分担金及び負担金、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成24年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	228,678,000	68,308,463	29.9
2 事業費	481,029,000	76,185,236	15.8
3 公債費	767,563,000	222,532,079	29.0
4 予備費	300,000	0	0.0
歳出合計	1,477,570,000	367,025,778	24.8

予算現額1,477,570,000円に対し支出済額は367,025,778円で、執行率は24.8%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

監査の結果

下水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

下水道事業の経営安定のため、現実的な計画を立て経費縮減に努力されていることがわかった。引き続き自然環境の保全や使用料金の値上げを回避するために、水洗化率の向上と未収金の縮減・回収にも粘り強く取り組まれない。

(6) 浄化槽事業特別会計

◆歳入

平成24年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	1,280,000	316,200	63,540	5.0
2 使用料及び手数料	16,733,000	7,689,218	6,303,072	37.7
3 国庫支出金	5,000,000	0	0	0.0
4 繰入金	45,499,000	0	0	0.0
5 繰越金	1,000	0	0	0.0
6 諸収入	51,000	0	0	0.0
7 市債	8,500,000	0	0	0.0
歳入合計	77,064,000	8,005,418	6,366,612	8.3

予算現額77,064,000円に対し収入済額は6,366,612円で、収入率は8.3%である。
収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成24年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	29,199,000	6,825,741	23.4
2 事業費	24,369,000	3,956,326	16.2
3 公債費	23,296,000	9,301,483	39.9
4 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	77,064,000	20,083,550	26.1

予算現額77,064,000円に対し支出済額は20,083,550円で、執行率は26.1%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、工事費である事業費、公債費である。

監査の結果

浄化槽事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

浄化槽事業については、平成25年度から、戸別合併処理浄化槽の使用料金が改定されるが、利用者に対し周知・広報の徹底をし混乱のないようお願いしたい。また、山梨市戸別合併処理浄化槽事業審議委員会での提言事項に対しての検討、実施状況などを公表することを希望する。

(7) 介護保険特別会計

◆歳入

平成24年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 保険料	514,810,000	301,958,370	262,824,900	51.1
2 分担金及び負担金	1,260,000	556,750	269,000	21.3
3 使用料及び手数料	80,000	19,000	24,900	31.1
4 国庫支出金	765,245,000	378,882,000	378,882,000	49.5
5 支払基金交付金	874,262,000	358,233,982	353,843,000	40.5
6 県支出金	451,889,000	217,464,434	198,996,000	44.0
7 財産収入	50,000	10,814	10,814	21.6
8 繰入金	494,874,000	0	0	0.0
9 繰越金	3,468,000	5,436,989	5,436,989	156.8
10 諸収入	7,000	45	45	0.6
歳入合計	3,105,945,000	1,262,562,384	1,200,287,648	38.6

予算現額3,105,945,000円に対し収入済額は1,200,287,648円で、収入率は38.6%である。

収入済額の主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金である。

◆歳出

平成24年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	121,449,000	64,648,184	53.2
2 保険給付費	2,903,711,000	1,186,176,529	40.9
3 地域支援事業費	57,503,000	22,537,904	39.2
4 基金積立金	18,413,000	10,814	0.1
5 諸支出金	4,369,000	2,830,455	64.8
6 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	3,105,945,000	1,276,203,886	41.1

予算現額3,105,945,000円に対し支出済額は1,276,203,886円で、執行率は41.1%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、保険給付費、地域支援事業費である。

監査の結果

介護保険特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

介護保険料のコンビニ納付が可能となり納付機会の拡大を図ったこと、収入未済額の徴収率が昨年の同時期と比べて増加したことを評価したい。収入未済額の回収は難しい課題ではあるが、少しずつでも縮減していくよう期待する。

(8) 居宅介護予防支援事業特別会計

◆歳入

平成24年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 サービス収入	7,416,000	3,648,240	3,648,240	49.2
2 繰入金	9,592,000	0	0	0.0
歳入合計	17,008,000	3,648,240	3,648,240	21.5

予算現額17,008,000円に対し収入済額は3,648,240円で、収入率は21.5%である。
収入済額の主なものは、サービス収入である。

◆歳出

平成24年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	11,519,000	5,272,195	45.8
2 事業費	5,439,000	2,509,240	46.1
3 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	17,008,000	7,781,435	45.8

予算現額17,008,000円に対し支出済額は7,781,435円で、執行率は45.8%である。
支出済額の主なものは、人件費などの総務費、居宅サービスなどの事業費である。

監査の結果

居宅介護予防支援事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

今後も利用者の状態にあったケアプランを作成し、なるべく要介護状態にならないよう、また、要介護度が進まないよう、利用者に応じたサービスの提供に努められたい。

(9) 簡易水道事業特別会計

◆歳入

平成24年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 分担金及び負担金	10,097,000	84,000	84,000	0.8
2 使用料及び手数料	73,215,000	31,037,016	28,126,907	38.4
3 国庫支出金	97,333,000	0	0	0.0
4 寄附金	7,000	0	0	0.0
5 繰入金	365,763,000	0	0	0.0
6 繰越金	1,000	0	0	0.0
7 諸収入	1,000	0	0	0.0
8 市債	107,000,000	0	0	0.0
歳入合計	653,417,000	31,121,016	28,210,907	4.3

予算現額653,417,000円に対し収入済額は28,210,907円で、収入率は4.3%である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料である。

◆歳出

平成24年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	159,252,000	62,224,296	39.1
2 施設整備費	347,341,000	52,446,139	15.1
3 公債費	146,324,000	68,255,438	46.6
4 予備費	500,000	0	0.0
歳出合計	653,417,000	182,925,873	28.0

予算現額653,417,000円に対し支出済額は182,925,873円で、執行率は28.0%である。

支出済額の主なものは、人件費などの総務費、施設整備費、公債費である。

監査の結果

簡易水道事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

市民には、常に安全で安心な水をお届けしなければならないので、今後も全ての水道施設に対し適切な管理を努められたい。

(10) 活性化事業特別会計

◆歳入

平成24年9月30日現在の歳入の款別収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率
1 使用料及び手数料	46,413,000	23,963,509	23,347,477	50.3
2 繰入金	27,892,000	0	0	0.0
3 諸収入	14,867,000	6,748,801	6,625,028	44.6
歳入合計	89,172,000	30,712,310	29,972,505	33.6

予算現額89,172,000円に対し収入済額は29,972,505円で、収入率は33.6%である。

収入済額の中で使用料及び手数料23,347,477円の内訳は、花かげの湯使用料13,378,134円、鼓川温泉使用料9,969,343円であった。諸収入は、両施設の売店売上である。

◆歳出

平成24年9月30日現在の歳出の款別執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率
1 総務費	88,971,000	37,732,443	42.4
2 公債費	1,000	0	0.0
3 予備費	200,000	0	0.0
歳出合計	89,172,000	37,732,443	42.3

予算現額89,172,000円に対し支出済額は37,732,443円で、執行率は42.3%である。

支出済額の総務費の内訳は、花かげの湯管理費温泉施設一般管理費17,132,127円、鼓川温泉管理費温泉施設一般管理費13,230,093円などである。

監査の結果

活性化事業特別会計における財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

施設使用料収入は昨年同時期に比べ234,589円の増収となった。内訳は花かげの湯が265,369円の増、鼓川温泉が30,780円の減である。また、一般会計からの繰入予算額は27,892,000円を予定し、昨年度に比べ1,008,000円の減額ではあるが、運営は依然として厳しい状況である。

とにかく利用者増加のため、積極的なPR活動の展開を求める。特に市民に対して、温泉が健康づくりの一環として役立つことや、両施設が安価で利用できることなど、周知の徹底に努められたい。

(11) 水道事業会計

◎ 平成24年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
水道事業収益	660,095,000	287,523,851	43.6
営業収益	584,079,000	287,225,787	49.2
営業外収益	76,016,000	298,064	0.4

予算現額660,095,000円に対し収入済額は287,523,851円で、収入率は43.6%である。

営業収益の内訳は、給水収益(水道使用料)284,717,274円、手数料などのその他の営業収益2,331,000円などである。

営業外収益は、受取利息、配当金及び雑収益である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
水道事業費用	656,318,000	213,140,927	32.5
営業費用	601,496,000	189,490,163	31.5
営業外費用	53,307,000	23,582,516	44.2
予備費	1,000,000	0	0.0
特別損失	515,000	68,248	13.3

予算現額656,318,000円に対し支出済額は213,140,927円で、執行率は32.5%である。

営業費用の内訳は、原水及び給水費(人件費・動力費など)71,638,499円、受水費85,884,750円、受託工事費(人件費・消耗品費など)5,011,159円、総係費(人件費・委託料など)26,955,755円などである。

営業外費用は企業債利息23,582,516円、特別損失は過年度損益修正損68,248円である。

◎ 平成24年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資本的収入	208,945,000	5,804,300	2.8
企業債	160,000,000	0	0.0
負担金	10,395,000	5,292,000	50.9
補償工事負担金	38,550,000	512,300	1.3

予算現額208,945,000円に対し収入済額は5,804,300円で、収入率は2.8%である。

収入済額は、加入負担金5,292,000円、補償工事負担金512,300円である。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資本的支出	368,322,000	84,198,498	22.9
建設改良費	288,450,000	51,381,950	17.8
企業債償還金	79,872,000	32,816,548	41.1

予算現額368,322,000円に対し支出済額は84,198,498円で、執行率は22.9%である。

建設改良費の内訳は、配水管布設工事費等の営業設備費51,308,450円、工具器具及び備品購入費の有形固定資産購入費73,500円である。

監査の結果

水道事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

安全で安心して飲める水の安定供給、水道施設（石綿管・老朽管）の敷設替えについては、引き続き積極的に取り組まれない。また、5月から4税1料でコンビニ収納を導入し予想を上回る利用率となったので、水道料金についても導入に際し課題があると思うが、利用者の利便性の向上を図るためにも早期の導入を要望する。

(12) 病院事業会計

◎ 平成24年9月30日現在の収益的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆収益的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
病 院 事 業 収 益	4,259,000	4,251,000	99.8
医 業 外 収 益	4,259,000	4,251,000	99.8

予算現額4,259,000円に対し収入済額は円4,251,000で、収入率は99.8%である。
医業外収益は一般会計からの補助金及び繰越金、預金利子である。

◆収益的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
病 院 事 業 費 用	4,259,000	4,158,008	97.6
医 業 費 用	4,083,000	4,083,000	100.0
医 業 外 費 用	176,000	75,008	42.6

予算現額4,259,000円に対し支出済額は4,158,008円で、執行率は97.6%である。
医業費用は減価償却費であり、建物・機械備品に係る減価償却である。
医業外費用は企業債支払利息である。

◎ 平成24年9月30日現在の資本的収入・支出の状況は、次のとおりである。

◆資本的収入

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	収入済額	収入率
資 本 的 収 入	2,290,000	432,000	18.9
他 会 計 負 担 金	2,290,000	432,000	18.9

予算現額2,290,000円に対し収入済額は432,000円で、収入率は18.9%である。
一般会計負担金は企業債元金償還分であり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,073,000円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

◆資本的支出

(単位：円、%、金額は税込)

款 項	予算現額	支出済額	執行率
資 本 的 支 出	4,363,000	240,680	5.5
企 業 債 償 還 金	648,000	240,680	37.1
建 設 改 良 費	3,715,000	0	0.0

予算現額4,363,000円に対し支出済額は240,680円で、執行率は5.5%である。
企業債償還金は企業債元金償還金である。

監査の結果

病院事業会計に係る財務に関する事務処理は、適正に行なわれているものと認められた。

検討・要望事項など

病院運営（山梨市立牧丘病院）は平成18年4月より指定管理者として、財団法人山梨厚生会が運営しているので、当会計の主な業務は、既借入債の償還業務等である。

引き続き、山梨厚生会と連携し、地域医療の拠点として充実した医療が提供できるよう取り組まれない。

【財政援助団体等に関する監査】

＜財政援助団体＞

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成24年11月22日	社会福祉法人 山梨市社会福祉協議会

(3) 監査の範囲

財政援助に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 事業計画と予算書及び決算関係書類が、所管課へ提出した当該事業に係る補助金交付申請書、実績報告書と符合するか。
- 補助金交付申請書の提出、補助金等の請求及び受領は、適時に行なわれているか。
- 事業は、計画書及び交付条件に従って実施され、十分な成果が上がっているか。また、補助金が対象事業以外に流用されていないか。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。

(5) 監査対象団体の概要

①事業目的

山梨市における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び活性化により、地域福祉の増進を図ることを目的とする。

②事業内容

(1) 法人経営

(2) 地域福祉活動の推進（地域福祉活動事業、ふれあいのまちづくり事業、ボランティア市民活動センター事業、共同募金・歳末たすけあい事業、老人健康福祉センター指定管理事業、児童センター指定管理事業、放課後児童健全育成(学童クラブ)運営受託事業)

(3) 福祉サービスの利用支援（日常生活自立支援事業、障害者等相談支援事業、生活福祉資金・高齢者居室整備資金・社会福祉金庫貸付事業）

(4) 在宅福祉サービスの提供（介護保険サービス事業、高齢者地域支援事業、障害者福祉サービス事業、障害者等地域活動支援センター事業）

(5) 各種団体事務局（民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、共同募金会山梨市支会など）の運営と事業の推進

③補助金等の状況

平成23年度の決算状況は、収入が予算額469,392,110円に対し決算額は466,790,170円

(収入率99.5%)、支出が予算額477,600,616円に対し決算額は467,012,516円(執行率97.8%)となっており、収支の差額は△222,346円であった。

収入決算額466,790,170円に占める市補助金は、40,976,152円(8.8%)である。主なものは、職員設置補助金19,653,000円、福祉活動専門員補助金5,746,000円、ボランティア活動育成費補助金8,513,652円などである。

公共施設の指定管理者としての管理料収入は、老人健康福祉センター34,008,000円、児童センター12,577,584円で、収入に占める比率は10.0%である。

市からの受託事業の受託金収入は、77,787,691円(16.7%)である。主なものは、学童クラブ運営事業受託金35,410,529円、地域活動支援センター事業受託金10,787,998円、高齢者生きがい活動支援通所事業受託金7,470,580円などである。

2 監査の結果

補助金・受託金に係る事業は、目的に沿って実施されており、補助金・受託金に係る出納事務処理も適正に行なわれていると認められた。

また、指定管理者として施設運営を行なっている老人健康福祉センター、児童センター、デイサービスセンターについても適正に運営しているものと認められた。

社会福祉協議会は、地域福祉推進の中核的存在な存在であるので、今後も地域における様々な福祉ニーズに応えるため、地域の特性を踏まえた地域福祉の推進及び地域福祉活動の活性化に努められたい。

<出資団体>

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	団体名
平成25年1月23日	山梨市フルーツパーク株式会社
	株式会社グリル・パイナリー
平成25年1月29日	有限会社みとみ

(3) 監査の範囲

出資金等に係る出納事務及び関連する事務、業務全般（指定管理者に係る事務を含む）について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 経営成績及び財政状況
- 収益率及び財務比率。また、人件費の内容及び金額が事業規模に比し適当か否か。
- 出納関係帳簿の整備、記録は適正に行なわれているか。また、領収書等の証拠書類が適切に整理、保存されているか。
- 会計経理及び財産管理は適切に行なわれているか。
- 資金運用が適切に行なわれているか。また、経費節減に取り組んでいるか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 有限会社みとみ

①事業目的

山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)で、次の業務を行なっている。

- (1) 山梨市三富交流促進センター(道の駅みとみ)、山梨市及び山梨市が関係する団体所有の公共施設などの管理運営業務
- (2) 国及び県所有の道路施設などの管理運営業務
- (3) 飲食店の経営
- (4) 温泉浴場施設及び旅館の経営、管理
- (5) 工芸品、民芸品及び農林畜産物などの物産品の製造・販売・宅配・展示・研究開発、販売・技術指導
- (6) 駐車場、スポーツ施設、遊戯施設、博物館・美術館等文化教育施設の管理運営
- (7) 煙草、郵便切手、医薬品、医薬部外品、食料品、清涼飲料水、衣料品、新聞、書籍、米穀、玩具、日用雑貨品及び土産品の販売
- (8) 酒類の製造販売
- (9) 観光情報の提供、観光案内並びに各種イベントの企画、実施及び後援
- (10) 旅行業
- (11) コンビニエンスストアの経営

- (12)労働者派遣事業
- (13)不動産の売買、賃貸、仲介、管理業
- (14)土木建築工事業
- (15)自動車の修理業務
- (16)ガソリンスタンドの経営
- (17)レンタカー業
- (18)一般乗合旅客自動車運送業及びタクシー営業
- (19)通信提供サービス
- (20)生命保険の募集に関する業務
- (21)損害保険代理業
- (22)産業廃棄物処理業
- (23)古物の売買業
- (24)前各号に附帯関連する一切の業務

②出資金等の状況

資本金3,000,000円の全額が、山梨市の出資額である。

③経営状況

第10期(平成23年3月1日～平成24年2月29日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高136,668,673円である。内訳は売店売上109,722千円、軽食売上12,661千円、釣り場売上10,866千円、自動販売機売上3,419千円である。売上原価は85,024,497円(商品材料仕入れ費用など)であり、販売費及び一般管理費は64,192,232円で12,548,056円の営業損失であった。しかしながら、営業外収益15,353,465円(道の駅ほか指定管理料、受取利息)があったため、経常利益は2,659,362円となった。

なお、法人税等充当額を加算した当期利益は2,589,362円となり、当期末の繰越損失額は9,306,461円である。

2. 株式会社グリル・パイナリー

①事業目的・事業内容

山梨市民会館内で、次の業務を行なっている。

- (1)レストランの業務
- (2)結婚式場の設営及び各種料理の提供とそれに伴うサービス業務
- (3)上記の業務に付帯する一切の業務

②出資金等の状況

資本金10,000,000円のうち、山梨市の出資額は6,000,000円(60.0%)である。

③経営状況

第35期(平成23年7月1日～平成24年6月30日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高29,696,931円である。内訳はレストラン売上12,951,741円、掛入金16,745,190円である。売上原価は11,556,130円(材料仕入れ費用、期首棚卸高－期末棚卸高)であり、販売経費及び一般管理費は19,646,124円で1,505,323円の営業損失であった。また、営業外収益(利息・雑収入など)は110,603円であり、支払

利息などの営業外費用が218,424円であったため、最終的には1,613,444円の経常損失が生じた。なお、当期末の繰越損失額は17,924,217円となっている。

3. 山梨市フルーツパーク株式会社

①事業目的

山梨市総合営農指導拠点施設フルーツセンターの管理運営を市から受託し、山梨市や県内の特産品を広く紹介するための展示販売施設である物産館、果実・野菜等を生産者が直接消費者に宣伝・販売を行なう交流の場であるファーマーズマーケット、足湯、日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」を設置して、農業振興と合わせて観光振興を推進している。

②事業内容

- (1) 特産品の販売
- (2) 特産品の販売・宣伝を目的とする万葉うたまつり、秩父はんじょう博などの各種イベントへの参加
- (3) ロードトレインの運行
- (4) 足湯の運営
- (5) 日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」を株式会社日食へ賃貸借し運営
- (6) 山梨市農地いきいき特区内での農業経営

③出資金等の状況

資本金33,500,000円のうち、山梨市の出資額は24,000,000円(71.6%)である。

日帰り温泉施設「赤松の湯ぷくぷく」の建設資金としての借入金に対し、300,000,000円を限度として山梨市が債務保証を行なっている。

④経営状況

第22期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の決算報告書における経営状況は、次のとおりである。

営業損益については、売上高358,838,908円である。内訳は、売店等売上103,732,764円、賃貸料収入20,459,212円、管理受託収入219,085,716円等である。なお、売店等売上の主なものは、売店売上96,054,974円、ロードトレイン売上6,059,000円、足湯売上1,324,150円である。この金額から、売上原価63,137,445円(主なものは商品の仕入れ費用)、販売費・一般管理費265,642,202円を引いた30,059,261円が営業利益である。

営業利益に受取利息などの営業外収益32,040円を加え、この金額から支払利息など営業外費用677,705円を引いた29,413,596円が経常利益である。これに特別利益である補助金987,210円を加え、法人税等充当額9,946,100円を引いた20,454,706円が当期純利益であった。

前期繰越利益50,350,036円に当期純利益20,454,706円を足した70,804,742円が当期の繰越利益剰余金となっている。

なお、「赤松の湯ぷくぷく」に関する実質長期借入金残高は、136,000,000円となっている。

2 監査の結果

市の出資団体に係る事務事業は、各団体の設立目的に沿って運営されており、適正に処理されているものと認められた。

有限会社みとみについては、当期も状況が変わらず、方向性も見出せないようなので、廃業も視野に入れ、廃業できなければ観光情報の発信基地にするなど、今後の施設のあり方について早急に検討することを要望する。

株式会社グリル・パイナリーについては、今後、市民会館の耐震改修が予定されているので、担当課と連絡を密に取りながら、最も効果的な営業活動を図られたい。また、耐震改修により市民会館が長期休館となった場合を想定して、休業中の従業員の処遇についても今のうちに考えておく必要があることも付け加えておく。

山梨市フルーツパーク株式会社については、当期も東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、利益を出していただいている。引き続き、債務の返済を確実に履行し、事業計画の達成のため着実な実行と経営に努められたい。

< 指定管理者 >

1 監査の概要

(1) 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく監査

(2) 監査の対象

実施日	施設名	団体名
平成25年1月25日	夢わーく山梨	山梨市商工会
	山梨市民総合体育館 屋内温水プール 牧丘B&G海洋センター	株式会社フィッツ
平成25年1月29日	山梨市立牧丘病院	財団法人山梨厚生会
	山梨市三富デイサービスセンター	有限会社ハピネスフレンド

(3) 監査の範囲

指定管理業務全般について実施した。

(4) 監査の着眼点

- 施設は関係法令の定めるところにより適切に管理されているか。
- 協定等に基づく義務の履行は適切に行なわれているか。

(5) 監査対象団体の概要

1. 財団法人 山梨厚生会

①指定期間

平成23年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1) 病院における診療及び検診に関する業務
- (2) 病院に係る使用料及び手数料に関する業務
- (3) 病院の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (4) 上記の業務に掲げるもののほか、市長が定める業務

③運営状況

指定管理者となった財団法人山梨厚生会は、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、山梨厚生病院との事務の連携もあることから、指定管理者となった1年目から大幅な収支の改善が見られた。

平成23年度は、収入総額431,157,422円に対し支出総額430,157,789円で999,633円の黒字であった。

2. 株式会社フィッツ

①指定期間

平成21年4月1日～平成24年3月31日までの3年間

平成24年4月1日～平成29年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (2)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (3)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (4)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった株式会社フィッツは、公共団体からの運営受託経験も豊富であり、指定管理者となった1年目から収支の改善が見られた。

平成23年度は、収入総額85,180,952円に対し支出総額83,316,562円で1,864,390円の黒字であった。

3. 有限会社ハピネスフレンド

①指定期間

平成22年4月1日～平成28年3月31日までの5年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)生活指導に関すること
- (2)日常生活動作訓練に関すること
- (3)養護に関すること
- (4)健康チェックに関すること
- (5)送迎サービスに関すること
- (6)入浴サービスに関すること
- (7)給食サービスに関すること
- (8)上記に掲げるもののほか、設置の目的を達成するために必要な業務

③運営状況

指定管理者となった有限会社ハピネスフレンドは、平成9年度からデイサービスの一部業務を受託、平成14年度からは全運営を受託し、長期にわたり豊富な経験がある。

平成23年度は、収入総額25,544,659円に対し、支出総額31,015,026円で5,470,367円の赤字であった。

4. 山梨市商工会

①指定期間

平成22年4月1日～平成25年3月31日までの3年間

②指定管理業務

指定管理業務は、次の業務を行なっている。

- (1)管理施設の利用の許可に関する業務
- (2)管理施設の施設及び設備の維持管理に関する業務
- (2)管理施設等の利用に係る使用料の徴収に関する業務
- (3)管理施設を設置する趣旨に沿った事業に関する業務
- (4)上記の業務に掲げるもののほか、市長が必要と認める業務

③運営状況

指定管理者となった山梨市商工会は、会員数約800名の組織で、地域の経済の活性化に貢献するとともに、併せて社会一般の福祉の増進に資することを基本理念としている。

指定管理者となった2年目の平成23年度は、収入総額14,316,292円に対し支出総額13,185,306円で1,130,986円の黒字であった。

2 監査の結果

協定書に基づく指定管理業務は、適正に行なわれているものと認められた。

(財)山梨厚生会については、全国的に医師確保が困難な状況の中で、平成23年度も常勤医師を1名増員して5名体制とし、引き続き在宅医療などの地域医療に特化した医業経営に努めている。平成23年度の病床利用率76.0%、一日平均在院患者数22.8人などは、いずれも平成22年度を上回る状況となった。ただ、平均在院日数が平成22年度の18.8日に対し、平成23年度は21.7日と長くなったので、長期化の防止に取組まれたい。

今後も基本理念である「地域の皆様に親しまれ、信頼され、必要とされる病院」の実現のため、職員が一丸となり設定した目標の達成に努められたい。

(株)フィッツについては、平成22年度以降、指定管理3施設全てにおいて、利用料・利用者が増加しているのは、日々の努力の賜物であり評価したい。今後も担当所管課と密に連携を図り、市民の健康づくり推進の場所としての役割を果たしながらも、良質なサービスと良好な施設運営に努められたい。

(有)ハピネスフレンドについては、経営分析が十分とは言えないので、分析を的確に行い、その結果を把握し、経営とサービスの改善を要望する。

山梨市商工会については、指定管理業務を引き受けた以上は、施設の利用促進のため目標値や目標状況を設定し、その達成に向けてより一層の努力をされたい。